

ぎふ農業会議だより

◆ 環境負荷低減の取組の「見える化」の本格運用がスタート

農林水産省は3月1日から温室効果ガスを減らして栽培した作物に、排出削減への貢献を星の数で表示する「3つ星」ラベルの本格運用を開始。ラベル表示の対象は、米、野菜、果樹、いも類等23品目。有機栽培や化学農薬・肥料の低減等により排出削減した作物に最大で3つ、星印を付ける。慣行栽培と比較し、削減率が5～10%未満で星を1つ、10～20%未満で2つ、20%以上で3つ示す。また、米については、温室効果ガス削減に加えて、生物多様性保全の取組の評価も表示できることとした。

◆ 輸出産地選定へ有識者会議設置

農林水産省は3月1日、日本の農林水産物の輸出をけん引する「フラッグシップ輸出産地」の選定に向け、有識者会議を設置。7年度までに50産地ほどを選定し、取引拡大や取組の横展開につなげる。今後、選定要件等を検討し、6月にも第1陣の産地を公表予定。なお、政府は昨年末、輸出拡大へ、地域ぐるみで海外でニーズが高い有機農産物等をまとめた量で継続的に輸出する産地を「フラッグシップ輸出産地」として新たに選定することとした。

◆ 令和6年1月有効求人倍率

厚生労働省が3月1日発表した1月の全国の有効求人倍率は、3ヵ月連続横ばいの1.27倍。また、岐阜労働局が同日発表した1月の県内の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.57倍。なお、県内の雇用情勢の基調判断は、「求人が求職を上回って推移しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

◆ 東証、初の4万円台

3月4日の東京株式市場は、日経平均株価が取引開始直後に史上初めて4万円を超え、終値まで維持した。なお、終値は40,109円23銭。

◆ 令和6年産米等の作付意向(第1回中間的取組状況)

農林水産省は3月5日、6年産における石川県を除く都道府県の主食用米、戦略作物等の6年1月末現在の作付意向について、都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会から聞き取りをした結果を公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、5年産実績と比較すると、増加傾向5道県(前年同期:0)、前年並み傾向30都府県(同:35都道県)、減少傾向11府県(同:12府県)。なお、戦略作物は、加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、WCS用稲、麦は増加傾向又は前年並みとしている県が多い一方、飼料用米、大豆は前年並み又は減少傾向とする県が多い。また、本県では、加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、麦は増加傾向、主食用米、WCS用稲、大豆は前年並み傾向、飼料用米は減少傾向。

◆ 都道府県版ジェンダー・ギャップ指数

「地域からジェンダー平等研究会」は3月8日の国際女性デーに合わせ、男女平等度を政治、行政、教育、経済の4分野で分析した2024年の都道府県版ジェンダー・ギャップ指数を発表。各分野の1位は、政治は東京都、行政は鳥取県、教育は広島県、経済は鳥取県。なお、本県の順位は、政治は27位、行政は13位、教育は11位、経済は32位。指数公表は3回目。内閣府等の統計から4分野の計30指標を選び、世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ指数に準じた手法で統計処理。今回で指標を確定し、今後、経年で変化を比較できるようにする。

◆ 令和6年2月分米取引関係者の判断に関する調査結果

米穀安定供給確保支援機構は3月7日、2月分の調査結果を発表。向こう3カ月の主食用米の需給見通し指数（D I）は前月比5ポイント増の72と続伸。東日本大震災の影響で78を記録した2012年4月、5月に次ぐ高水準となった。昨年振るわなかった家庭向けが好調に転じ、業務用も引き続き堅調で、在庫消化が進み、需給がひっ迫するとの見方が強まっている。米価の見通し指数（D I）は4ポイント増の66となった。

※指数（D I）は、産地、卸、小売り、外食等取引関係者の米の需給や価格への判断を数値化したもの。50を基準点に100に近づくほど米の需給が締まる、米価が高くなる見方が強くなる。

◆ スマート農業法案、特定農産加工法改正案閣議決定、国会に提出

政府は3月8日、スマート農業法案、特定農産加工法改正案を閣議決定し、国会に提出。

◆ 令和6年1月分景気動向指数(速報)

内閣府は3月8日、1月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より5.8ポイント低い110.2で2ヵ月ぶりの悪化。数ヵ月後の景気を示す先行指数は0.6ポイント低い109.9で2ヵ月ぶりの悪化。基調判断は、ダイハツ工業等の認証不正による出荷停止で自動車等の生産が落ちたため、13ヵ月ぶりに「改善」から「足踏み」に下方修正した。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標

◆ 令和6年1月分家計調査報告

総務省は3月8日、1月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比6.3%減の289,467円で11ヵ月連続の減少。物価高で節約志向が高まっていることに加え、ダイハツ工業等の認証不正による出荷停止で、自動車の購入費が大幅に減少。暖冬で光熱費も抑えられた。また、食料支出額は同2.7%減の83,399円で16ヵ月連続の減少。野菜や調理食品等の消費が落ち込み、減少幅は前月より拡大。

◆ 令和6年2月景気ウォッチャー調査

内閣府は3月8日、2月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は、家計動向関連、企業動向関連の指数が上昇したことから、前月より1.1ポイント高い51.3で2ヵ月ぶりに改善。2～3ヵ月後の先行

き判断指数(季節調整値)は、家計動向関連、企業動向関連の指数が上昇したことから、前月より0.5ポイント高い53.0で4ヵ月連続の改善。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」とし、表現を据え置いた。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 令和5年10~12月期四半期別GDP(国内総生産)2次速報値

内閣府は3月11日、5年10~12月期のGDPの2次速報値を公表。実質GDPは、前期比0.1%増(1次速報値0.1%減)。同じペースが1年続いた場合の年率換算は0.4%増(同0.4%減)。2月発表の1次速報値から上方修正され、2四半期ぶりのプラス成長。好調な企業の設備投資が全体を押し上げた。

◆ 小学生・中学生向け「農業学習」コンテンツを公開

農林水産省は3月11日、小学生・中学生を対象として、農業の歴史、農業遺産、農村の共同活動等の農村の大切な役割や魅力を学習することができる4つの教材を制作したと公表。なお、教材の作成は、同省補助事業の実施主体であるNHKエデュケーションで、作成した教材は、NHKエデュケーションのWebページ上で公開されている。

◆ 2023年度版労働力需給の推計

労働政策研究・研修機構は3月11日、労働力需給の推計結果を公表。就業者数は、経済成長がない「ゼロ成長」で、高齢者や女性らの労働参加が進まない労働参加現状では、2022年の6,724万人から、2030年に6,430万人、2040年には5,768万人に減少。一方、成長実現、労働参加進展では、2030年に6,858万人に増加した後、2040年に6,734万人と減少し、2022年と概ね同水準となると推計。

◆ エルニーニョ現象終息に

気象庁は3月11日、昨春から続いている南米ペルー沖の海面水温が上がる「エルニーニョ現象」が、最盛期は過ぎつつあり、春の間に終息して平常の状態になる可能性が高く(80%)、その後、夏の間と同沖の海面水温が下がる「ラニーニャ現象」が発生する可能性もあるが(40%)、平常の状態が続く可能性の方がより高い(60%)と公表。

◆ 令和6年2月企業物価指数(速報)

日本銀行が3月12日発表した2月の企業物価指数(2020年=100)は、前年同月比0.6%上昇の120.3。伸び率は前月(0.2%)から拡大。政府が物価高対策として導入した電気・ガス代の抑制策の効果が一巡したことが主な要因。ただ伸び率は、食料品等の値上げが落ち着きつつあることもあり、5年11月から0%台が続いている。

◆ 令和6年1~3月期法人企業景気予測調査

内閣府・財務省は3月12日、6年1~3月期の法人企業景気予測調査結果を公表。大企業(資本金10億円以上)・全産業の景況判断指数は▲0.0(前期4.8)で4四半期ぶりの下降。前期調査で好調だった自動車が認証不正に伴う出荷停止等で下降に転じたことが影響。なお、中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)は0.2(同6.8)、中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)は▲13.6(同▲3.7)。また、6年4~6月期の見通しは、大企業は2.9、中堅企業は5.0、中小企業は▲3.0。

※景況判断指数は、自社の現在の景況が前期と比べて「上昇した」と回答した企業の割合から「下降した」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 令和4年市町村別農業産出額

農林水産省は3月14日、4年の市町村別農業産出額を公表。宮崎県都城市が4年連続で全国1位。上位4自治体は前年と同じだが、3位の茨城県鉾田市と4位の北海道別海町は順位が入れ替わった。5位には新潟市が入った。米、野菜の産地が順位を上げる一方、酪農産地が下げる傾向が見られた。なお、産出額は、1位の都城市:911.3億円、2位の愛知県田原市:900.4億円、3位の鉾田市:655.7億円、4位の別海町:625.3億円、5位の新潟市:534.8億円。また、県内では、高山市(274億円)の35位が最高。

◆ 農業景況調査(令和6年1月調査)

日本政策金融公庫は3月14日、標記調査の結果を発表。

調査は、1月にスーパーL資金又は農業改良資金の融資先のうち22,291先を対象に往復はがきによる郵送アンケート又はインターネット併用で行い、6,947先の有効回答を得た。結果の概要は次のとおり。

- ・令和5年の農業景況DI(▲26.9)は、前年実績から12.2ポイント上昇するも、マイナス値が継続。業種別では酪農(北海道▲56.8)、肉用牛(▲52.1)で大幅なマイナス値。
- ・令和6年の農業景況DIの見通し(▲6.5)は、令和5年実績から20.4ポイント上昇する見込み。

※農業景況DIは、農業経営が「良くなった」とする回答から「悪くなった」を差し引いた指数。

◆ 技能実習適正化法、入管難民法改正案閣議決定、国会に提出

政府は3月15日、外国人技能実習制度に代わる新制度「育成就労」の創設に向けた技能実習適正化法と入管難民法改正案を閣議決定し、国会に提出。

◆ マイナス金利解除、17年ぶり利上げ

日本銀行は3月19日の金融政策決定会合で、2016年2月に導入した大規模な金融緩和策の柱であるマイナス金利政策の解除を決めた。利上げは2007年2月以来17年ぶり。長期金利を低く抑えるための長期金利操作も撤廃し、21日から政策金利を0~0.1%とする。

◆ 令和6年度県当初予算成立

6年度県当初が3月21日、2月定例県議会で共産党を除く賛成多数で可決、成立。一般会計は前年度当初比0.4%減の8,860億8,000万円で12年ぶりの減額。新

型コロナウイルス感染症対策予算の減少が主な要因。なお、一般会計のうち農業関係は5.0%増の272億円。

◆ 令和6年2月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が3月21日に発表した2月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比5.7%増の8,574億円で3カ月連続前年を上回った。パン、デザート、ソフトドリンク、玩具等の販売が好調に推移したことに加え、閏年で1営業日多いことも要因とみている。なお、閏年の影響を除いても売上高は前年（8,110億円）を上回っている。

全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が同日に発表した2月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比（既存店）5.0%増の9,690億円で12カ月連続前年を上回った。節分が土曜日で恵方巻きの販売が好調だったことや閏年で1営業日多いことも要因とみている。

また、日本百貨店協会が3月25日に発表した2月の百貨店71社、179店（6年1月対比-1社、-3店）の売上高は、前年同月比（既存店）14.0%増の4,329億円で24カ月連続前年を上回った。インバウンドと高付加価値商材がけん引した他、中旬以降の気温上昇で春物商材の売上也寄与したとみている。

◆ 令和6年3月月例経済報告

内閣府は3月22日、3月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。但し、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。更に、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

また、政策態度では、3月18、19日の金融政策決定会合でマイナス金利の解除等を決定した日本銀行との「緊密な連携」を強調。デフレ脱却と新たな成長型経済への移行に向けて「あらゆる政策手段を総動員していく」と明記。「アベノミクス3本の矢」に関する文言を削除。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 社会意識に関する世論調査結果

内閣府は3月22日、標記調査の結果を公表。

調査は、5年11月16日～12月24日に、全国の18歳以上の3,000人を対象に、郵送で行い、1,714人から有効回答を得た。なお、調査は昭和43年度から原則毎年度実施し、今回は52回目。結果の概要は次のとおり。

- ・現在の社会で満足していない点を複数回答で尋ねたところ、「経済的なゆとりと見通しが持てない」が63.2%で最多。調査方法が異なるため単純比較はできないが、この質問を始めた2008年以降で過去最高。2位以下は、「子育てしにくい（28.6%）」、「若者が社会での自立を目指しにくい（28.2%）」、「女性が社会での活躍を目指しにくい（26.2%）」と続いた。

- ・日本で悪い方向に向かっている分野（複数回答）は、「物価（69.4%）」、「国の財政（58.4%）」、「景気（58.1%）」「経済力（46.7%）」と続いた。一方、良い方向に向かっている分野は、「特にない」と「医療福祉」が25.5%、「防災（24.1%）」、「治安（18.6%）」の順だった。

◆ 令和6年2月分消費者物価指数

総務省が3月22日公表した2月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比2.8%上昇の106.5で30ヵ月連続前年を上回った。伸び率は1月の2.0%から4ヵ月ぶりに拡大。食品や宿泊料の値上がりが必要な要因。さらに、政府の電気・都市ガス代の抑制策が開始から1年たったことで、物価の押し下げ効果が薄れた。また、生鮮食品を除く食料品は5.3%上昇で、伸び率は前月（5.9%上昇）から縮小。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー（ガソリン、電気代等）」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和5年末現在における在留外国人数

出入国在留管理庁は3月22日、5年末現在における在留外国人数は、341万992人（前年末比33万5,779人、10.9%増）で過去最多と公表。2年連続で最多を更新。在留資格別では、永住者89万1,569人、技能実習40万4,556人、技術・人文知識・国際業務36万2,346人、留学34万883人、特別永住者28万1,218人。国籍・地域別では、中国82万1,838人、ベトナム56万5,026人、韓国41万156人。なお、本県の在留外国人数は6万9,477人（同比6,767人、10.8%増）。

◆ 令和6年2月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は3月25日、2月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比11.4%増で27ヵ月連続のプラス。コロナ禍からの持ち直しが堅調に続き、インバウンド需要も好調に推移。一方、節約志向に応えるメニューも支持されており、消費の二極化が見られる。ただ、地方では深刻な人手不足で営業日数の削減を余儀なくされ、コロナ禍からの脱却の途中で厳しい経営環境に直面しているところもある。

◆ 令和6年公示地価

国土交通省は3月26日、6年の公示地価を公表。昭和45年の調査開始以来、55回目を迎えた5年の公示地価は、全国26,000地点を対象に6年1月1日時点の地価動向を調査。全国では、全用途平均は前年比+2.3%（5年：+1.6%）、住宅地は+2.0%（+1.4%）、商業地は+3.1%（+1.8%）でいずれも3年連続で上昇し、上昇率が拡大。全用途の伸び率はバブル経済期以降で最大。この結果について、景気が緩やかに回復している中、地域や用途により差があるものの、三大都市圏・地方圏ともに上昇が継続するとともに、三大都市圏では上昇率が拡大し、地方圏でも上昇率が拡大傾向となるなど、上昇基調を強めていると分析。なお、県内は、全用途平均は-0.1%（-0.4%）。商業地は+0.3%（-0.3%）で、1992年以来、32年ぶりの上昇。住宅地は-0.4%（-0.6%）で、32年連続の下落となったが、下落幅は縮小。工業地は+0.9%（+0.4%）で、2年連続の上昇。

◆ 太陽光発電設備等の導入に関する調査結果に基づく勧告

総務省行政評価局は3月26日、太陽光発電設備等の適正な導入が円滑に進められるための仕組みや運用の改善策を検討するため、市町村や経済産業省の対応状況を調査した結果を踏まえ、経済産業省に対し、勧告をした。

○調査結果

- ・再エネ特措法違反等の発電事業者への指導権限は経済産業省が有するが、住民は身近な市町村に相談し、市町村が対応している状況。調査対象市町村の2割弱で、未解決のトラブル等があると回答。
- ・条例に基づき設備設置後に現地確認を実施し、トラブルの未然防止を図っている市町村がある。経済産業省はトラブルの通報を受けた場合に現地確認を実施。
- ・長期間改善が行われていないが、発電事業者へ文書指導を実施していないなど、行政処分的前提となる経済産業省の文書指導の対応が進んでいないなどの実態が見られた。

○勧告

- ・このため、経済産業省に対し、トラブル等の未然防止に向けた発電設備への現地調査を強化すること、法令違反等の状態が未改善の発電事業者への文書指導を着実に実施し、改善されない場合は交付金の留保等の必要な措置を適確に実施することなどを求めた。

◆ 食品アクセス(買物困難者等)問題に関する全国市町村アンケート結果

農林水産省は3月27日、標記アンケートの結果を公表。

調査は、5年10月30日～6年1月12日に、全国の1,741市町村(東京都特別区を含む)を対象にアンケート調査を行い、1,089市町村から有効回答を得た。結果の概要は次のとおり。

①対策の必要性と背景

- ・回答市町村のうち、971市町村(89.7%)が何らかの対策が必要と回答。
- ・市町村又は民間事業者のうちいずれかで実施されている割合は89.9%。

②行政による対策の実施状況

- ・対策を必要とする市町村のうち、70.6%の市町村で何らかの対策を実施。
- ・内容は、都市の規模に関わらず「コミュニティバス・乗合タクシーの運行等に対する支援」が最も多い。続いて、大都市では「宅配、御用聞き・買物代行サービス等に対する支援」、中小都市では「移動販売車の導入・運営に対する支援」であった。

③民間事業者による対策の実施状況

- ・対策を必要とする市町村のうち、民間事業者が参入している市町村は61.6%であり、「移動販売車の導入・運営」が増加傾向である一方、「宅配、御用聞き・買物代行サービス等」が減少傾向。
- ・実施主体は、「株式会社等の営利団体」、「生協や協同組合等」の割合が高い。

◆ 令和5年度障害者雇用実態調査結果

厚生労働省は3月27日、標記調査の結果を公表。

調査は、5年6月に常用労働者5人以上を雇用する民営事業所のうち、無作為に抽出した約9,400事業所を対象に行い、6,406事業所から回収した。なお、調査は5年ごとに実施。結果の概要は次のとおり。

- ・常用労働者5人以上の事業所に雇用されている障害者数は110万7,000人で、前回調査（平成30年）に比べて25万6,000人増加し、初めて100万人を超えた。内訳は、身体障害者52万6,000人（前回42万3,000人）、知的障害者27万5,000人（18万9,000人）、精神障害者21万5,000人（20万人）、発達障害者9万1,000人（3万9,000人）。
- ・全ての障害種別で前回調査より平均勤続年数が増加。内訳は、身体障害者12年2ヵ月（10年2ヵ月）、知的障害者9年1ヵ月（7年5ヵ月）、精神障害者5年3ヵ月（3年2ヵ月）、発達障害者5年1ヵ月（3年4ヵ月）。

◆ 令和6年度政府予算成立

6年度政府予算が3月28日、参議院本会議で与党等の賛成多数で可決、成立。一般会計の歳出総額は112兆5,717億円で、前年度当初の114兆3,812億円に次ぐ過去2番目の規模。このうち、農林水産関係予算は食料・農業・農村基本法の改正を控え、前年度比3億円増の2兆2,686億円で、4年ぶりに増額。

◆ 令和6年2月農業物価指数

農林水産省は3月29日、2月の農業物価指数（2020年=100）を公表。農業生産資材価格指数は120.9で農機具、諸材料等が上昇したものの、肥料、飼料等が低下したことにより、前年同月比は0.8%下落。下落は3ヵ月連続。なお、前月比は0.3%上昇。農産物価格指数は108.9で鶏卵、いも類等が低下したものの、果実、米等が上昇したことにより、前年同月比は0.4%上昇。なお、前月比は3.3%上昇。

令和6年4月15日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和6年4月15日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議3月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問78件、約73千㎡について意見答申ー

農業会議は3月12日、岐阜市・ホテルパークにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

3月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	1件	48㎡	1件	48㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	1件	13,884㎡	1件	13,884㎡
揖斐川町農業委員会	1件	947㎡	2件	1,444.06㎡	3件	2,391.06㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	1件	372㎡	1件	372㎡
池田町農業委員会	1件	751㎡	13件	10,892㎡	14件	11,643㎡
可児市農業委員会	1件	475㎡	11件	5,023.68㎡	12件	5,498.68㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	2件	1,001㎡	2件	1,001㎡
各務原市農業委員会	1件	43㎡	8件	5,335㎡	9件	5,378㎡
郡上市農業委員会	2件	1,320㎡	9件	6,006㎡	11件	7,326㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	1件	95㎡	2件	913㎡	3件	1,008㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	1件	194㎡	1件	194㎡
高山市農業委員会	2件	372㎡	7件	2,217.89㎡	9件	2,589.89㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	5件	3,438㎡	5件	3,438㎡
計	9件	4,003㎡	63件	50,768.63㎡	72件	54,771.63㎡

◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,344㎡	1件	3,344㎡
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,026㎡	1件	3,026㎡
中津川市農業委員会	1件	213.59㎡	2件	8,201.88㎡	3件	8,415.47㎡
恵那市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,265㎡	1件	3,265㎡
計	1件	213.59㎡	5件	17,836.88㎡	6件	18,050.47㎡

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、3月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は5件(15,024.47㎡)、一時転用は2件(16,910㎡)。

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○瑞穂市農業委員会 ～地域計画策定に向けた担い手等の話し合い～ 松浦課長補佐
同市では3月7日、先ずは、農業振興地域について、地域計画案・目標地区素案に関する担い手の意見を聴くため、連携会議及び集落座談会を開催した。担い手、農業委員、推進委員、土地改良区、JA、県、農業会議、市が5グループに分かれ、農業会議の進行の下、大判印刷した現況地図を囲み、地域の課題、集積・集約の方針等を話し合った。水田の集積は進んでいるが、大規模水田経営体からは、集約のため交換に協力するなどの意見が出された。地域計画案・目標地区素案に意見を反映し、今後、地域の関係者を集め、協議の場を開催する予定。

◆ 県スマート農業推進セミナーに出席

県、全農岐阜県本部主催で3月1日(月)、県庁及びWeb形式併用で開催された標記セミナーに、本会議から奥山コンダクターが出席した。

最初に、スマート農業の実証成果について、可茂農林事務所 係長 各務由紀子氏から「ほ場条件不利地域における持続可能な食料生産を実現するためのスマート農機低コスト利用実証」、飛騨農林事務所 技術課長補佐兼係長 田口和則氏から「スマート農業技術による土地改良後大区画ほ場における水稻・大豆作での豚ふんペレット利用を中心とした環境保全型精密農業の確立」、飛騨農林事務所 技師 林知宏氏から「環境データに基づく夏秋トマトの灰色かび病対策と結露軽減」と題して、それぞれ報告があった。

続いて、農業DXの推進について、県農政課スマート農業推進室から報告があった。

◆ 県農地・水・環境保全推進協議会通常総会に出席

標記協議会主催で3月1日(金)、OKBふれあい会館で開催された標記総会に、本会議から富田事務局長が代理出席した。

冒頭、藤原会長(県土地改良事業団体連合会会長)から「県下では38市町村において、623組織が活動しており、円滑な事業推進に向けて、皆様のご支援をお願いします。また、5年間の活動終期を迎える組織には、皆様のご協力を得ながら活動継続に向け、支援をしていきます」との主催者挨拶があった。

続いて、多面的機能支払交付金に係る優良地区表彰があり、岩田・岩滝地域保全会(岐阜市)、中野方地域資源保全会(恵那市)の2地区が表彰された。

総会議案として、第1号議案「令和4年度事業報告、収支決算並びに財産目録の承認について」 第2号議案「令和5年度収支補正予算の承認について」 第3号議案「令和6年度事業計画並びに収支予算の議決について」協議し、原案のとおり承認された。

◆ 令和5年度担い手対策担当者会議に出席

県主催で3月5日（火）、県庁及びWeb形式併用で開催された標記会議に、全体で30名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、県農業経営課担い手対策室 後藤室長から「1年前に基本計画を見直した。社会情勢がこの1年の間に変化し、担い手育成の重要な点も変化した。県、農林事務所、アグリチャレンジセンター、農業会議が双方向で意見交換して、情報と意識の共有をしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)就農支援に関する事業推進について (2)農福連携の推進について (3)経営体育成強化等に関する事業推進について (4)認定農業者制度について (5)農業制度資金及び農業収入保険の加入推進について等、説明があり、協議した。

◆ 現地支援会議の開催

農業会議主催で3月5日（火）、美濃市役所で開催した標記会議に、全体で10名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。また、専門コンダクターとして、岐阜大学 李准教授から助言を得た。

みちくさ館の販売促進について、①地元の農産物だけではなく仕入れを増やす ②柿は同館のメインであり、地元産のみならず仕入れも行い量を確保 ③ポストレジ機能を十分に活かすこと等を検討した。

◆ 全国農業新聞業務システム改修等に関する説明会に出席

全国農業会議所主催で3月6日（木）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から松永課員が出席した。

項目として、(1)保守業者変更に伴う各種連絡事項について (2)インボイス対応及び要望対応にかかる改修内容について、説明があり、質疑応答、意見交換した。

◆ 女性の農業委員会活動推進シンポジウムに出席

都道府県農業会議、府県女性農業委員会組織主催で3月6日（水）、東京都・砂防会館で開催された標記シンポジウムに、全体で約400名参加し、本県から女性農業委員等3名、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、全国農業委員会女性協議会 横田会長から「現場の声を反映させるには各段階で委員が関わることが大切である。女性視点で農業者に寄り添ってほしい」との主催者挨拶があった。

最初の、基調講演では、埼玉県久喜市農業委員会農業委員、株式会社7mm 代表取締役社長 高橋七海氏から「新米農家の視点で取り組む農業委員活動」と題して、就農したきっかけや委員活動等の話があった。

続く、事例報告では、長野県長野市農業委員会会長 青木保氏から「地域計画への期待 実践を通じて思うこと」と題して、園地整備の取り組みと効果、新潟県阿賀野

市農業委員会会長職務代理者、にいがた女性農業委員の会会長 笠原尚美氏から「委員が中心となった地域での話し合いについて」と題して、チーム京ヶ瀬がとなしよの会の取り組み等、それぞれ発表があった。

その後、情報提供では、全国農業新聞の普及推進について、説明があった。

最後に、アピール採択が行われた。

◆ ぎふ農業委員会女性ネットワーク研修会に出席

ぎふ農業委員会女性ネットワークは3月7日（木）、東京都内で研修会を開催した。

最初に、東京都・主婦会館プラザエフで、福岡・山口・徳島・香川・愛媛県農業委員会女性協議会他と女性委員の登用の現状と課題をテーマに意見交換をした。農業委員・推進委員等全体で20名参加し、本県から女性農業委員等3名、本会議から川合主事が出席した。

続いて、未来農業 DAYs 実行委員会主催で、東京都・女性就業支援センターホールで開催された未来農業 DAYs 2024に、本県から女性農業委員等3名、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、未来農業 DAYs 実行委員長 納口るり子氏から「未来農業 DAYs 開催により農業と関連産業がさらに輝かしい発展を遂げることを願っている」との主催者挨拶があった。

最初の、基調講演では、Wismettac フーズ株式会社 古殿貴大氏から「大地の力コンペ第6回グランプリ受賞者のりんごを海外に」と題して、ニーズに合った輸出の取り組みの話があった。

続いて、コンペ部門のファイナリストプレゼンテーション、アワード部門の受賞者取組事例紹介があった。

最後に、コンペ部門、アワード部門の表彰式があった。

◆ 地域計画の策定に関する検討委員会に出席

全国農業会議所主催で3月11日（月）、同所及びWeb形式併用で開催された標記委員会に、全体で15名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣専務理事から「本日の委員会で一定の区切りを付けた。6年度中に全市町村で地域計画が策定されるためにはどうするかが重要である」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業委員会における地域計画の策定の取り組み（案）について(2)政府・国会等への政策提案に反映する内容（案）について、説明があり、検討した。

◆ 農業会議第11回臨時総会の開催

農業会議主催で3月12日（火）、岐阜市・ホテルパークで標記総会を開催し、会員総数100名のうち、本人出席者35名、代理出席者19名、議決権行使38名で過半数に達しており、総会は成立し、役員は岩井会長他理事7名、監事1名、職員は

5名が出席した。

冒頭、岩井会長から主催者挨拶（別記）を述べた。

続いて、東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長から「1 農業委員会 1 事例づくり、委員全員へタブレットの配付、地域計画の策定等、全国のモデルとなる取り組みに敬意を表します。このような取り組みをより一層進めて頂きたい」、県農政部 足立部長から「タブレット操作リーダーの育成等によりタブレットの活用を期待しています。本県農政の推進に皆様方のご協力をお願いします」との来賓祝辞を頂いた。

総会議案として、議案第1号「令和6年度事業計画の決定について」、議案第2号「令和6年度収支予算の決定について」、議案第3号「令和6年度会費の額及び納入期日の決定について」、議案第4号「令和6年度借入金最高限度額の決定について」、議案第5号「令和6年度預入先金融機関の決定について」協議し、原案のとおり承認された。

総会終了後、研修会として、農業者年金基金 本田専門役から「最適化推進と農業者年金の加入推進」と題して、農業者年金加入の必要性、特徴とメリット、加入推進事例等について、情報提供を受けた。

別記

【岩井会長挨拶】

会員の皆様には、ご多忙な中、第11回臨時総会にご出席頂きありがとうございます。また、日頃から本会議の事業推進について、格別のご理解、ご支援を賜り重ねてお礼申し上げます。本日は、公務ご多忙な中、東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長様、岐阜県農政部 足立部長様をはじめ関係機関・団体の皆様にご臨席賜り、誠にありがとうございます。

さて国内では、物価高騰が家計を圧迫し、農業経営は生産コストの高騰・高止まりを農産物価格に転嫁できず大変厳しい状況が続いておりますが、食料安全保障の強化には、国内での生産を拡大することが求められています。本会議においても昨年秋、知事、県議会議長へ提出した意見書に食料安全保障の強化等を盛り込みました。このような中、政府は先月末、開会中の通常国会へ四半世紀ぶりとなる食料・農業・農村基本法の改正案を提出しました。新たな基本法では、食料安全保障の強化に繋がり、農業が将来に渡り食料供給や農村を担う産業として持続できるよう、農政の方向性が示されることを期待するものです。

農業委員会は、平成28年の農業委員会法改正により担い手への農地の集積・集約化をはじめとする「農地利用の最適化」に重点を置いた活動を展開することになりました。このため本会議は、独自の取り組みとして、3年毎に活動目標「ぎふ農業委員会活性化大作戦」を定め、農業委員会毎に工夫を凝らした「1 農業委員会 1 事例づくり」を進め、毎年、優良事例を表彰するとともに、成果を取り纏めた冊子を配布し、優良事例の周知と横展開に努めているところです。

昨年4月には、「人・農地プラン」を法定化し、目標地図を盛り込んだ「地域計画」の作成等を柱とする改正農業経営基盤強化促進法が施行され、農業委員会は農地の出し手・受け手の意向把握や、目標地図の素案作成を担うことになり、これまで取り組んできた「農地利用の最適化」の推進に、従来以上に大きな役割が期待されています。

1月の大会で決議した「第3次ぎふ農業委員会活性化大作戦」の目標達成に向け、

令和6年度の最重点事項である「地域計画」の策定や、その実現に向けた取り組みの推進、また、県のご尽力により、全国で唯一となる委員1人1台配付できることになったタブレットの活用を進め、会長各位を先頭に、農業委員、推進委員が関係機関・団体の皆様と共に、これまで以上に現場に入り、けん引役として、地域の皆さんの意向や思いを丁寧に拾い上げ、話し合いに参加し、目標地区の素案や「地域計画」の作成、「農地利用の最適化」が着実に進められ、「1農業委員会1事例づくり」として、目に見える成果、自慢できる取組事例が数多く創出されることが、本県農業・農村の発展と農業委員会活動の周知と理解の増進に繋がるものと考えています。

本会議としましても、会員をはじめ関係機関・団体の皆様との連携を密にし、研修会の開催や情報提供、担当職員による伴走支援等、農業委員会の支援にこれまで以上に取り組んで参ります。皆様のご支援ご協力を、よろしくお願いいたします。

なお、総会終了後の研修会では、農業者年金基金の本田専門役から「最適化推進と農業者年金の加入推進」と題して情報提供を頂きます。



↑ 岩井会長の挨拶



↑ 農業者年金基金 本田専門役の情報提供

◆ 東海ブロック農業会議事務局長等会議に出席

三重県農業会議主催で3月14日（木）、津市・ホテルグリーンパーク津で開催された標記会議に、全体で7名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

冒頭、三重県農業会議 河内専務理事から主催者挨拶があった。

最初の情勢報告では、全国農業会議所 稲垣専務理事から「農業委員会組織を巡る情勢について」と題して、食料・農業・農村基本法改正等を巡る情勢、地域計画の策定等の話があった。

続いて、(1)令和6年度全国農業新聞東海版の編集企画について、協議 (2)各県農業会議における令和6年度の取り組みについて、各県農業会議から報告後、意見交換した。

最後に、(3)情報事業の推進について、協議した。

◆ 現地支援会議の開催

農業会議主催で3月14日（木）、郡上市・白鳥ふれあい創造館で開催した標記会議に、全体で10名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。また、専門コンダクターとして、ジェック経営コンサルタント 山瀬社

長から助言を得た。

「道の駅白山文化の里長滝」の農産物直売所の販売額拡大について、①小規模な改修などでリニューアル感を出す ②仕入れを増やして品揃えを充実し、売り上げを伸ばす ③市とタイアップした広告宣伝の展開 ④ハイシーズンの土日は駐車場が満車となることから夏場に重点を置き、一日当たりの売上目標を100万円と設定し、それに向けての対応を準備すること等を検討した。

◆ 県麦作・豆類経営改善共励会表彰式及び県米麦改良協会設立60周年行事に出席

県米麦改良協会主催で3月14日（木）、岐阜市・JA会館で開催された標記表彰式及び60周年行事に、本会議から岩井会長が出席した。

◆ 県稲作経営者会議総会に出席

県稲作経営者会議主催で3月15日（金）、岐阜市・都ホテル岐阜長良川及びWeb形式併用で開催された標記総会に、会員18名、来賓として、東海農政局岐阜県拠点 田縁統括農政推進官、日本政策金融公庫岐阜支店 小松事業統括他全体で35名参加し、本会議から富田事務局長、伊藤主任が出席した。

冒頭、県稲作経営者会議 中島会長から「昨年、皆様のご協力を得て全国稲作経営者現地研究会を成功裏に開催することができた。本年は、東海・近畿・福井ブロック稲作経営者現地研究大会が予定されており、皆様のご協力のもと開催したい」との主催者挨拶があった。

総会議案として、議案第1号「令和5年度事業報告並びに収支決算の承認について」議案第2号「令和6年度事業計画並びに収支予算の決定について」 議案第3号「令和6年度会費の額並びに納入方法について」 議案第4号「役員の新補充選任について」協議し、議案第1号～3号は原案のとおり承認され、議案第4号の役員の新補充では、副会長に高橋正泰氏を選任した。

最後に、来賓の田縁統括農政推進官から「主食用米の需給は、作付転換の取り組みにより5年6月末の民間在庫量は197万tとなり、元年6月以来200万tを下回った。引き続き、需要に応じた生産に取り組んで頂きたい」との祝辞があった。

◆ 県稲作経営者会議青年部主催の研修会に出席

県稲作経営者会議青年部主催で3月15日（金）、岐阜市・都ホテル岐阜長良川及びWeb形式併用で開催された標記研修会に県稲作経営者会議青年部会員12名他、全体で40名参加し、本会議から富田事務局長、伊藤主任が出席した。



↑ 講演の様子

冒頭、県稲作経営者会議青年部 高橋会長から「実りある研修会となることを期待しています」との主催者挨拶があった。

最初の講演では、有限会社山波農場（新潟県柏崎市） 代表取締役 山波剛氏から「生命を守り 農業を未来へ 地域と共に生きる農業生産法人」と題して、地域・会社の概要、輸出用米の取り組み等の話があった。

続く、情報提供では、県農政部農産物流通課 春日井一氏から「岐阜県の輸出の取り組みについて」と題して、これまでの取り組みの話があった。

◆ 平成6年度に向けた農地情報紐づけ実施事業説明会に出席

全国農業会議所主催で3月18日（月）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から松浦係長、伊藤主任が出席した。

項目として、令和5年度農地台帳の紐づけ実施結果と令和6年度に向けたスケジュールについて、協議した。

◆ 農地中間管理事業推進協議会に出席

県農畜産公社主催で3月18日（月）、岐阜市・JA会館で開催された標記協議会に全体で28名参加し、委員として、県農業法人協会 小川顧問、県稲作経営者会議 中島会長、県稲作経営者会議青年部 山田顧問、県農業参入法人連絡協議会 小林副会長、郡上市農業委員会 岩出会長、本会議から富田事務局長、堀口次長が陪席した。

冒頭、県農畜産公社 雨宮理事長から「4年度の農地集積率は40.1%で目標の78%から大きく乖離している。このため、地域計画への積極的な関与、新たな担い手の育成・確保、基盤整備事業との連携、関係機関との連携の4点を柱に、目標達成に向けて推進していくので皆様のご支援、ご協力をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

続く、情報提供では、県農畜産公社から「農地中間管理事業の推進状況及び取り組み課題について」、東海農政局から「令和6年度予算概算決定の概要及び事例紹介について」、県農業経営課から「県農地中間管理事業の推進に関する基本方針の変更について」、それぞれ説明があった。

その後、各委員から経営概要の説明があり、最後に、農地集積・集約化等について、意見交換した。

◆ 全国農業会議所臨時総会に出席

全国農業会議所主催で3月19日（火）、東京都・都市センターホテルで開催された標記総会に、本会議から富田事務局長が代理出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井会長から「地域計画の策定に向け、23, 326地区で作業が進められている。6年度は最終年度であり、事業計画の最重要課題に、全ての農業委員会で完了できるように、しっかりと支援することを位置付ける」との主催者挨拶、農林水産省経営局 村井局長から「農業委員会は、地域計画の策定時には、話し合い、目標地図の素案作成、策定後は計画の実行をリードして頂きたい」との来賓

挨拶があった。

議事として、第1号議案「令和5年度収支予算の補正に関する件」 第2号議案「令和6年度事業計画の設定に関する件」 第3号議案「令和6年度収支予算の設定に関する件」 第4号議案「令和6年度借入金最高限度額の決定に関する件」 第5号議案「令和6年度会費の金額及び納入方法に関する件」 第6号議案「役員の報酬等の総額の決定に関する件」について、審議し、原案のとおり承認された。

◆ 令和5年度人・農地関連施策連絡協議会に出席

県主催で3月19日（火）、OKBふれあい会館で開催された標記会議に、全体で18名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、県農業経営課 井戸課長から「地域計画は2市11地区で策定された。地域計画をまとめるには協議の場の進め方が課題となっている。このため、6年度は協議の場のコーディネーター研修を予定している」との主催者挨拶があった。

項目として、(1) 地域計画策定の推進について (2) 担い手への農地集積・集約化の推進について、説明があり、意見交換・協議した。

◆ 農地事務研究会の開催

農業会議主催で3月19日（火）、Web形式で開催した標記研究会に、農業委員会事務局職員、東海農政局農地政策推進課・県農村振興課・県農林事務所農業振興課担当者他全体で60名参加し、本会議から松浦係長、伊藤主任、川合主事が出席した。

項目として、(1) 農地利用最適化交付金について（説明者：東海農政局農地政策推進課 隅田課長補佐、県農村振興課 政井主査）(2) 営農型太陽光発電に係る農地法施行規則改正及びガイドラインについて（同：県農村振興課 岩佐主任技師）(3) 最適化活動の目標設定、事務実施公表について（同：松浦係長）(4) 令和6年度のeMAFF地図紐付けについて（同：伊藤主任）(5) 農業委員会サポートシステムの適切な更新について（同：伊藤主任）(6) タブレット端末の活用について（同：伊藤主任）(7) 1委員会1事例づくりについて（同：松浦係長）等、説明し、質疑応答、意見交換した。

◆ 農業DXプラットフォーム構築検討会に出席

県主催で3月21日（木）、シンクタンク庁舎で開催された標記検討会に、全体で24名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農政課スマート農業推進室 富田室長から「国においてはスマート農業推進法が閣議決定され、県においてはスマート農業推進のための予算が承認された。引き続き農業DXプラットフォームの推進に支援頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1) 令和5年度の農業DX推進に向けた取組結果について (2) 令和6年度の農業DX推進に向けた取組計画について等、説明があり、協議した。

◆ 県スマート農業推進協議会に出席

県主催で3月21日（木）、シンクタンク庁舎で開催された標記協議会に、全体で25名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

項目として、(1)令和5年度 of 取組状況について (2)令和6年度スマート農業推進施策について (3)スマート農業キャリアアップ研修計画について (4)スマート農業技術導入支援事業に係るデジタル田園都市国家構想交付金の再延長に係る事業評価について等、説明があり、協議した。

◆ 経営関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で3月22日（金）、同所及びWeb形式併用で開催された標記会議に、全体で13名参加し、本会議から伊藤主任、三浦農業簿記専門員がWeb形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田出版部長から「来年7月の刊行に向けて、編集委員から事前に報告頂いた修正点等を含め、細かい議論をしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)「よくわかる農家の青色申告」の改訂について、(2)経営関係図書の発行について等、協議した。

◆ 県収入保険推進協議会臨時総会に出席

県収入保険推進協議会主催で3月22日（金）、県農業共済組合で開催された標記総会に、全体で12名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、小島会長（県農業共済組合参事）から「5年度までに1,020戸に加入頂いたが、これが終着点ではない。一層の加入推進を展開するため、皆様のご指導、ご支援をお願いします」との主催者挨拶、東海農政局岐阜県拠点 中邑総括農政推進官から「様々な機会に制度のPRに努めています。引き続き加入推進に努めて参ります」との挨拶があった。

議案として、第1号議案「規約変更等について」、第2号議案「令和6年度県収入保険推進協議会事業計画及び収支予算(案)について」協議し、原案のとおり承認された。

協議終了後、報告事項として(1)令和5年度収入保険実績 (2)内部監査結果について、説明があった。

◆ 農業の担い手育成プロジェクト推進委員会に出席

県主催で3月25日（月）、県就農支援センターで開催された標記委員会に、全体で15名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県農業経営課 井戸課長から「資材高騰等冬春トマトでの就農環境が厳しい中、忌憚のない意見を頂き、本センターの運営に反映していきたい」との主催者挨拶があった。

続いて、報告事項として、(1)令和5年度研修者（第10期生）の就農準備状況に

ついて (2)令和6年度研修者(第11期生)の募集状況について (3)担い手育成に関する試験研究成果について、説明があった。

その後、(1)修了生の営農状況について (2)就農支援センターの取り組み及び今後の方向性について (3)令和7年度研修者(第12期生)の募集・選考について、説明があり、協議した。

◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和6年3月1日～4月4日	令和6年6月1日～ 令和10年5月31日	令和5年6月1日～ 令和6年2月1日
第2回	令和6年7月～8月(予定)	令和6年10月1日～ 令和10年9月30日	令和5年10月1日～ 令和6年6月1日
第3回	令和6年10月～11月(予定)	令和7年2月1日～ 令和11年1月31日	令和6年2月1日～ 令和6年10月1日

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	募集期間	採 択 数		応 募 数	
		経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	令和5年3月1日 ～4月4日	7	7	7	7
第2回	令和5年7月5日 ～8月8日	14	17	14	18
第3回	令和5年10月25日 ～11月30日	20	24	20	24
計		41	48	41	49

◆ 令和4年度～5年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならでの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和4年度、5年度の新規加入人数は下記のとおりです。

5年度は、加入推進部長さんをはじめ、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員等関係者の皆様の工夫を凝らした熱心な加入推進活動や、10カ所の重点市町村・JAを対象としたJA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議による連携を強化した取り組みにより、独自目標は達成できませんでしたが、農業者年金基金が定めた

年間目標 28 名に対し、30 名と目標を達成でき、お礼申し上げます。

6 年度も年間 52 名の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JA とは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA 岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数 (市町村名)	
	令和4年度	令和5年度
4月	1名 (下呂市1名)	3名 (垂井町2名、下呂市1名)
5月	6名 (大野町1名、高山市3名、飛騨市2名)	2名 (池田町1名、高山市1名)
6月	0名	0名
7月	1名 (下呂市1名)	0名
8月	2名 (高山市2名)	2名 (揖斐川町1名、中津川市1名)
9月	1名 (高山市1名)	2名 (高山市2名)
10月	0名	2名 (東白川村1名、高山市1名)
11月	1名 (下呂市1名)	8名 (下呂市1名、高山市7名)
12月	6名 (岐阜市1名、羽島市1名、高山市2名、白川村2名)	1名 (高山市1名)
1月	8名 (関市2名、郡上市2名、中津川市1名、下呂市2名、高山市1名)	4名 (揖斐川町2名、中津川市1名、高山市1名)
2月	8名 (瑞穂市1名、関市1名、下呂市2名、高山市4名)	6名 (高山市6名)
3月	0名	0名
累計	34名	30名

◎加入取り組み状況

3月5日、岐阜市農業委員会と対象者1名に対して戸別訪問を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
4/18	農業委員会新任職員研修会 (水産会館)
5/10	農地調整会議 (シンクタンク庁舎)
5/14	監事会、理事会、常設審議委員会 (JA会館)
5/29	令和6年度全国農業委員会会長大会 (東京都・文京シビックホール)

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 農業経営基盤強化促進法 一問一答集 3訂 (R05-50 A5判 2,530円)
- ・ 農業経営基盤強化促進法の解説 3訂 (R05-49 A5判 3,850円)
- ・ 独立就農・企業参入の支援と農業委員会の役割 (R05-44 A5判 770円)
- ・ よくわかる農地の法律手続き 5訂 (R05-43 A4判 2,200円)
- ・ はじめてのパソコン農業簿記 改訂第9版 (R05-48 A4判 3,300円)
- ・ ご存知ですか!農地等の納税猶予制度(リーフ) (R05-52 A4判 121円)
- ・ 農業の従業員採用・育成マニュアル 改訂第6版 (R05-47 A4判 4,290円)
- ・ 農家の経営継承と納税猶予制度のあらまし 改訂第4版 (R05-46 A4判 440円)
- ・ 令和6年度 経営所得安定対策と米政策(リーフ) (R05-41 A4判 110円)
- ・ 農業委員会研修テキスト5 都市農地貸借法 (R05-42 A4判 770円)
- ・ 農地法の解説 改訂第4版 (R05-38 A5判 3,630円)
- ・ 2024年 農業員会手帳 (農業委員用/農地利用最適化推進委員用)
(R05-25A/B ホケット判 680円)
- ・ 農業者年金加入推進事例集 vol.16 (R05-40 A5判 770円)